

令和2年度上半期経営情報のご案内



当会の令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）における経営情報についてお知らせいたします。

CONTENTS

JA愛知信連の概要

JA愛知信連のプロフィール	1
経営理念・経営目標	2
経営方針	3
SDGs（持続可能な開発目標）への取組み	4

農業の担い手の所得向上等に向けた自己改革への取組み

農業経営にかかわる金融負担軽減に資する支援の取組み	6
農業者への円滑な資金供給に向けた取組み	6
農業法人に対する多様な資金調達手段の提案	7
農業の担い手等の販路拡大の支援に向けた取組み	8
農産物直売所等の利用活性化に向けた取組み	8
地域農業の応援団拡大に向けた取組み	9
農業への理解の深耕等に向けた取組み	10

令和2年度上半期の業績

地域貢献情報

地域からの資金調達・資金供給の状況	16
お客さま本位の業務運営に関する取組み	16
金融円滑化への取組み	17
新型コロナウイルス関連肺炎への対応	17
社会福祉活動	18

当資料の金額は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しています。

なお、単位未満において残高があるものは「〇」、残高がないものは「－」で表示しています。

JA愛知信連の概要

JA愛知信連のプロフィール （令和2年9月30日現在）

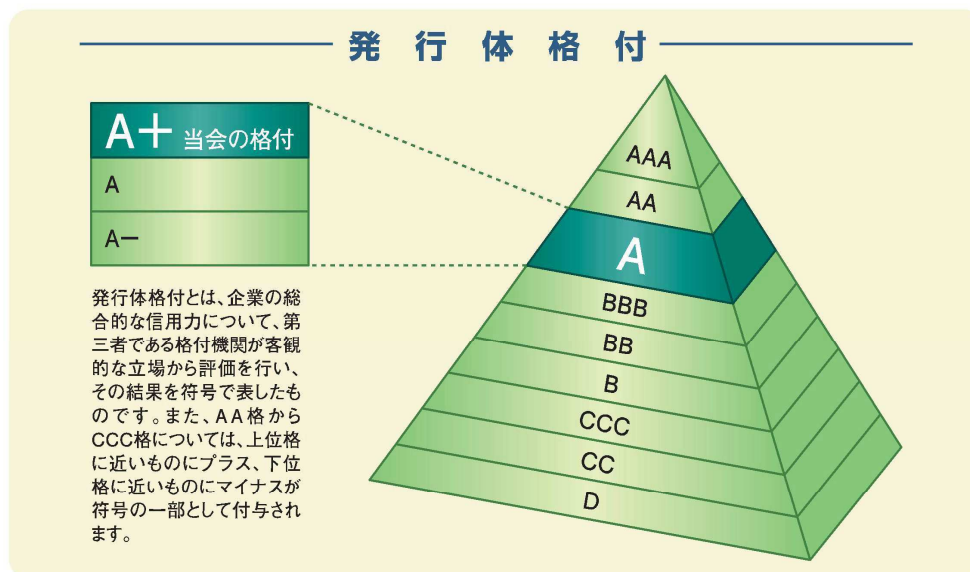
名	称：愛知県信用農業協同組合連合会
設	立：昭和23年8月
所 在	地：愛知県名古屋市中区錦三丁目3番8号
貯	金：8兆843億円
貸 出	金：5,327億円
出 資	金：2,204億円
単体自己資本比率：17.52%	
役 員	数：経営管理委員13名、理事5名、監事4名
職 員	数：327名（男子216名／女子111名）

利用者の皆様に支えられ、
地域金融機関として高い評価を受けています。

R&Iより発行体格付「A+」（格付の方向性：安定的）を取得

当会は、財務の健全性を高く評価され、国内格付機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より発行体格付として上位となる「A+」を取得しています。また、中期的な格付の見通しである方向性についても、「安定的」との評価を得ています。

今後も、安定的で健全な経営に努め、利用者の皆様からの揺ぎない信頼の確保に向けて、役職員一丸となって努力してまいります。



🌿 経営理念・経営目標 🌿

JA愛知信連はJAとともに 地域社会の豊かな未来を創造します

JA愛知信連は、協同組合組織の地域金融機関として、JAとともに、利用者の皆様のニーズに合わせた多様な金融サービスを提供することにより、農業の発展と豊かでゆとりある地域社会の実現に、誇りと喜びを持って積極的に貢献します。



経営目標 1

JAとともに、地域との密着度・信頼度No.1の金融機関を目指します。

経営目標 2

利用者の皆様へ質の高い金融サービスを提供するため、高度な金融知識・技能を持った専門家集団を目指します。

経営目標 3

金融機関としての社会的責任を果たすため、法令等を遵守し、安定的で健全な経営を目指します。

経営方針

現在、JAグループにおきましては、改正農協法施行後 5 年を見据え、一層の自己改革への取り組みが求められているとともに、少子高齢化・人口減少の顕在化に伴ってリテール市場が縮小し、優良顧客の獲得競争が激化しています。また、資金運用環境の悪化や各種金融規制の強化が進む中で、JAバンク全体のこれまでの調達・運用構造で収益を確保することの困難性が高まっており、持続可能なビジネスモデルの構築が必要不可欠な状況となっております。

このような厳しい経営環境のもと、当会においては、県下JAが、将来にわたり持続的かつ安定的な経営を維持し、組合員・利用者の皆様から信頼される「JAバンクあいち」であり続けるため、令和 2 年度からはじまる中期計画（令和 2 年度～令和 4 年度）において、次に掲げる基本目標と基本方針を設定し、事業運営に取り組むこととしています。

◆ 基本目標

令和 2 年度から令和 4 年度の 3 か年は、「JAバンクあいち」において、極めて厳しい経営環境が想定されており、今後も地域の農業の発展と暮らしの向上に必要な金融機関であり続けるための重要な期間となります。このため、「JAバンクあいち」における農業専門・地域金融機関としての金融サービスの提供と預け金に過度に依存することのない収益モデルの再構築に向けた個別提案型のJAサポートを強化するとともに、県下JAへの長期安定還元に資する当会自身の資金運用力強化への最大限の取り組みを講じること等を主軸とし、次の基本目標を設定して、役職員一丸となって事業運営に取り組めます。

環境変化に適合した「JAバンクあいち」の金融サービス提供と収益モデルの再構築

◆ 基本方針

前記の基本目標の達成に向けて、当会は次の 4 つの基本方針に基づいた事業運営を進めています。

1 最適な金融サービス提供と持続可能な収益モデルの構築に資するJAサポートの実践

「JAバンクあいち」としての 3 年後の到達点として、「組合員・利用者目線の事業運営による持続可能な収益モデルの構築に向けた基盤確立」を掲げ、収益管理徹底のもとで、調達金利適正化、貸出強化および店舗再編への取り組みをはじめ、持続可能な収益モデルの構築に向けた 5 つの改革（不断の自己改革、収益構造改革、利用者構造改革、チャンネル改革、人材改革）と内部管理態勢強化に資する個別提案型のJAサポートに取り組めます。

2 長期安定還元に資する資金運用力の強化

資金運用環境が更に厳しくなる中で、実効性のあるリスクガバナンス態勢の構築と、成長分野・成長地域への収益機会の確保・資本効率等を重視した国内投融資・国際分散投資の強化に取り組めます。

3 食と農を基軸とした農業専門金融機関としての機能発揮

食農バリューチェーンを構成する農業法人等を対象とした貸出強化とともに、販路拡大や経営改善、事業承継等にかかわるソリューション提供による農業法人等への課題解決力の発揮に取り組めます。

4 県域機能を支える経営インフラの強化

県域機能の十全な発揮に向けて、徹底した業務効率化・生産性向上への取り組みとともに、職員の能力開発や人事諸制度改革（職員の意識改革・働き方改革を含む）等の人材マネジメント強化、内部管理・危機管理態勢の強化等に取り組めます。

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

当会は、地域の農業生産基盤の維持・強化と、地域社会の発展に取り組む社会的使命の発揮に向けて、2015年9月に国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点を経営に取り入れることとし、持続可能な社会の実現を目指すための取り組み姿勢として、令和2年4月に「SDGs宣言」を制定しました。

JA愛知信連 SDGs 宣言

当会は、『JA愛知信連はJAとともに地域社会の豊かな未来を創造します』という経営理念のもと、事業活動を通じて国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域の農業と暮らしの発展による持続可能な社会の実現を目指してまいります。



◎SDGs（持続可能な開発目標）とは

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月開催の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた社会・経済・環境等の様々な問題の解決に向けた国際社会共通の目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成される。

農業の持続的発展

- 農業所得向上等農業者支援
- コンサルティング支援
- 事業性評価等による担い手等への安定した資金提供
- 農業への理解深耕



農業者向け融資

安心・安全な食料の安定供給

- 農産物の販路拡大支援
- フードバンクへの食品寄贈
- 社会福祉施設への農産物寄贈



次代へつなぐ

- 小学校等への教材本贈呈
- 農機具の寄贈
- 農業大学生への奨学金



地域社会への貢献

- 地域への安定的な金融サービスの展開
- クレジット・ポリシー/金融円滑化等に基づく地元企業への安定した資金提供
- 団体献血



環境保全等への取り組み

- ESGの視点（持続可能な社会の実現）を踏まえた投融資
- 森林保全活動・緑の募金
- ペーパーレス化の促進



スポーツ・文化振興

- ドームドッジ特別協賛
- 交通遺児への図書券寄贈



平和な社会の実現

- マネロン対策
- テロ資金供与対策
- 振り込め詐欺・特殊詐欺被害防止



コーポレート

- 内部統制高度化・コンプライアンス遵守
- 経営環境の変化に適應した内部管理態勢の構築
- 多様な人材が活躍できる職場づくりの推進



農業の担い手の所得向上等に向けた自己改革への取組み

JAグループ愛知では、政府による一律的な農協改革ではなく、JA自らの改革として、平成26年11月に、県内各地の地域特性を活かし、総合事業を通じて地域の組合員の皆様が望む営農とくらしにかかわるサービスの提供等を目指す「JAグループ愛知自己改革実践方策」を策定しました。

当会としましても、JAグループ愛知の一員として、この「自己改革実践方策」に基づき、県下JAとの適切な役割分担のもと、農業の担い手の所得向上等に向けた取組みを設定し、その取組みの着実な実践に努めています。

農業経営にかかわる金融負担軽減に資する支援の取組み

農業経営の維持・発展を金融面から支援するため、JAが融資する農業関係資金のうち、一定の条件を満たす資金を対象に、農業者の金利負担・保証料負担を軽減する事業である利子補給事業および保証料助成事業を実施しています。

農業者への円滑な資金供給に向けた取組み

県内の農業を営む皆様の農業経営を支援させていただくため、次のとおり農業者の資金ニーズに適時・的確に対応する円滑な資金供給に取り組んでいます。

- ◆ 農業経営課題へのJAグループの総合力の発揮
厳しさを増す農業経営の環境下、農業の担い手が抱える多種多様な経営課題に、JAグループが総合力を結集し、ワンストップで専門的・総合的な対応を行っていくため、他連合会等と共同設置した「JAグループ愛知担い手総合相談支援室」において、「訪問活動の充実・強化」、「担い手農家の経営改善提案」などに取り組んでいます。
- ◆ 事業性評価融資への取組み
農業経営のコンサルティングを担う専門チームを設置し、経営状況や事業成長性の分析等を行う事業性評価体制を築くことにより、農業の担い手の経営に一層寄り添い、適時・的確な金融仲介機能の発揮に努めています。
- ◆ 農業経営の相談対応力の強化に向けた態勢整備
農業経営の相談対応力の強化に向け、農業経営アドバイザー資格（日本政策金融公庫主催）の取得奨励による農業融資担当者の人材育成に取り組んでおり、令和2年9月末での有資格者数は、65名となりました。また、県下JAの営農担当者等に対しても、県中央会と共同で、農業融資の推進や農業資金の基礎にかかる研修会を行いました。

◆ 農業者の資金ニーズに対応する金融商品の提供

農業者の多様な資金ニーズに対応するため、アグリマイティー資金等のJA独自の農業資金のほか、代理店として「日本政策金融公庫資金」の受託貸付金の取り扱いを行う等、幅広い商品ラインナップを取り揃えています。

【農業の担い手の資金ニーズに対応する主な商品ラインナップ】

区分	資金名
農業資金	アグリマイティー資金 農機ハウスローン 農業経営ローン 担い手応援ローン（一般型およびABL対応型） 新規就農応援資金 経営所得サポートローン
制度資金	農業近代化資金 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
日本政策金融公庫資金	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金） 経営体育成強化資金 農業改良資金 青年等就農資金

◆ 農業関係貸出金の供給状況



令和2年9月末の農業関係の貸出金残高は143億円となりました。

また、代理店として「日本政策金融公庫資金」の受託貸付金の取扱いも行っています。

【農業関係貸出金残高】

（単位：百万円）

区分		令和2年3月末	令和2年9月末
貸出金	プロパー資金	17,388	13,977
	農業近代化資金	371	326
	合計	17,760	14,303
受託貸付金	日本政策金融公庫資金	21,903	20,918
	合計	21,903	20,918

 農業法人に対する多様な資金調達手段の提案 

農業法人の皆様への資金調達手段の一つとして、財務の安定化と対外信用力の向上等をご支援するため、アグリビジネス投資育成㈱と連携し、「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」等による資本供与を提案しています。

農業の担い手等の販路拡大の支援に向けた取組み

農業の担い手等の販路拡大をご支援するため、「食」と「農」にかかわる融資取引先等の農産品調達ニーズを的確に捉え、そのニーズに合った取引等の紹介に取り組んでいます。

このビジネスマッチングにおいては、農林中央金庫を始めとするJAグループとの連携を図りながら、ビジネスパートナーを幅広く紹介しています。

農産物直売所等の利用活性化に向けた取組み

農業者の皆様の所得向上や地産地消の拡大を図るため、より多くの皆様に、県内の農畜産物を販売するJA運営の農産物直売所等をご利用いただけるよう、JAバンクでは、平成29年4月からJAが運営する農産物直売所やグリーンセンター（一部対象外の店舗があります。）でのJAカード利用代金の割引施策を実施しています。愛知県内では、77（令和2年9月30日現在）の農産物直売所およびグリーンセンターが割引対象店舗となり、令和3年3月末まで、店頭でお買い物をされたお客様のJAカードご利用時のお買い物代金について、請求時に5%割引します。



JAカード利用代金割引施策ポスター

地域農業の応援団拡大に向けた取組み

より多くのお客様に、県内産の農畜産物等の消費拡大や農業への理解の深耕等を通じて、地域農業の応援団になっていただけるよう、次の取組みを実施しています。

◆ JAバンクあいち就農奨学金の給付

県下JAでは、平成29年4月から令和2年3月までの3年間、県内産農畜産物を掲載したギフトカタログを特典とする農業応援定期積金「つみたて！愛知」を販売いたしました。

この「つみたて！愛知」は、ご契約いただいた定期積金の給付契約金額の0.02%に相当する金額（上限300万円）を、愛知県立農業大学の学生に奨学金として給付することとしています。

令和2年度については、令和元年度の「つみたて！愛知」（第3期）の取扱実績に基づき、総額248万円の奨学金を給付することとなり、令和2年8月28日（金）に厳正なる審査の結果、奨学生と選ばれた5名に奨学金目録を贈呈しました。



贈呈式の様子

◆ 「年金振込で愛知県産農畜産物プレゼントキャンペーン」の実施

県下JAでは、令和2年6月から10月の期間を対象に「年金振込で愛知県産農畜産物プレゼントキャンペーン」を実施しています。

このキャンペーンは、新規で年金をお受け取りいただいたお客様を対象に、抽選で2,000名に、県内産ブランド牛肉または県内産コシヒカリを進呈します。



「年金振込で愛知県産農畜産物プレゼントキャンペーン」ポスター

農業への理解の深耕等に向けた取組み

JAバンクあいちでは、「農業メインバンク」として、より多くのお客様に農業の尊さをお伝えするため、次の取組みを実施しています。

◆ JAバンクあいちの取組みにかかる広報・PR活動の強化

農業に真摯に向き合うこの地域の農業者や農業に携わる人々の姿を地域の皆様に広くご理解いただくため、CMやポスター等で紹介しています。

CMの最後に展開される「未来が実る、農業へ。」は、JAバンクあいちが地域農業の未来に向け、農業所得向上と地域農業活性化に取り組む姿勢を表現しています。



CM「未来が実る、農業へ。」編

◆ 小学校等への教材本の贈呈

農業に対する理解の深耕、JAファンづくり等を図るため、県内の全小学校、義務教育学校および要望のあった特別支援学校を対象として、食農および環境保全をテーマとした教材本の贈呈に取り組んでいます。



太田代表理事理事長（左）より、長谷川県教育委員会教育長（右）へ教材本を贈呈



教材本「農業とわたしたちの暮らし」

農業の担い手の所得向上等に向けた自己改革への取組み

令和2年度上半期の業績

令和2年度上半期においては、日銀のマイナス金利政策の継続の影響等、厳しい資金運用環境の中、効率的な資金運用と徹底した事業運営コストの削減に努めた結果、当期剰余金 84 億 43 百万円を確保することができました。

貯金

令和2年9月末の貯金残高は、県下JAをはじめとする会員を中心に、8兆843億円となり、期中1,191億円増加しました。

余裕金運用

令和2年9月末の預け金残高は、4兆6,526億円となり、期中1,572億円増加しました。

また、令和2年9月末の有価証券残高は、3兆880億円となり、期中513億円減少しました。

融資

令和2年9月末の貸出金残高は、地元企業等への貸出を中心に、5,327億円となり、期中54億円減少しました。

なお、受託貸付金については、日本政策金融公庫等の取扱いが減少したこと等により、期中11億円減少し、令和2年9月末残高は354億円となりました。

◆ 主要な経営指標の推移

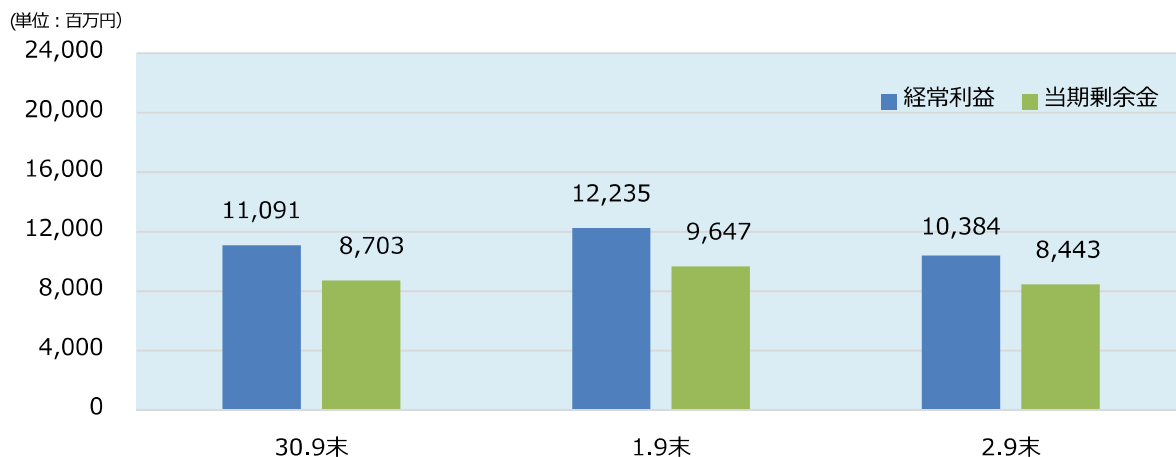
(単位: 百万円、%)

項目	平成31年3月末	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
貯金残高	7,814,638	7,923,281	7,965,214	8,084,315
貸出金残高	544,777	561,769	538,223	532,788
預け金残高	4,355,498	4,337,817	4,495,391	4,652,605
有価証券残高	3,178,826	3,265,369	3,139,312	3,088,001
出資金	209,402	209,402	220,402	220,402
純資産残高	486,186	502,528	471,962	494,599
総資産残高	8,601,528	8,715,591	8,717,452	8,831,160
経常収益	79,304	42,399	72,814	41,221
経常利益	17,055	12,235	10,553	10,384
当期剰余金	13,113	9,647	9,255	8,443
自己資本額	426,336	435,962	429,691	438,135
自己資本比率	17.78	18.08	17.44	17.52

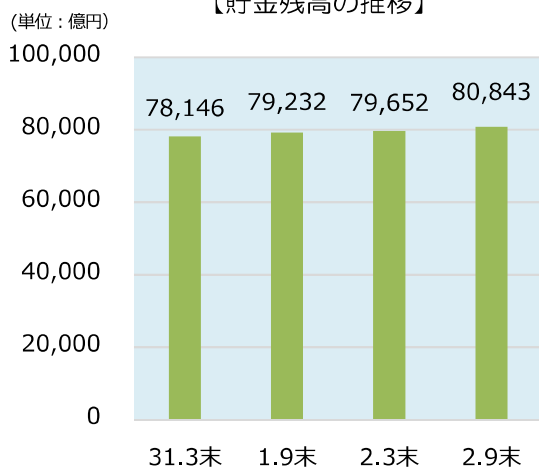
(注) 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。

◆ 主要勘定の推移

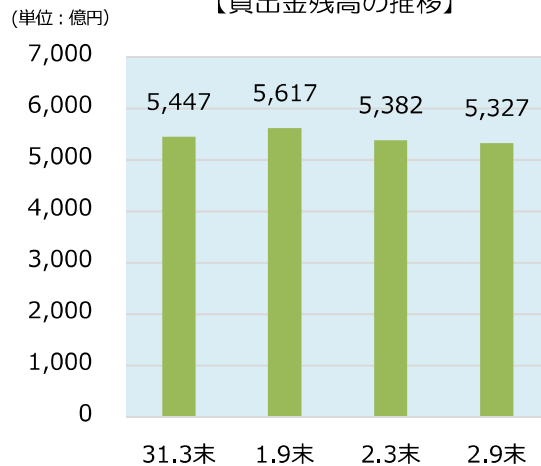
【利益の推移】



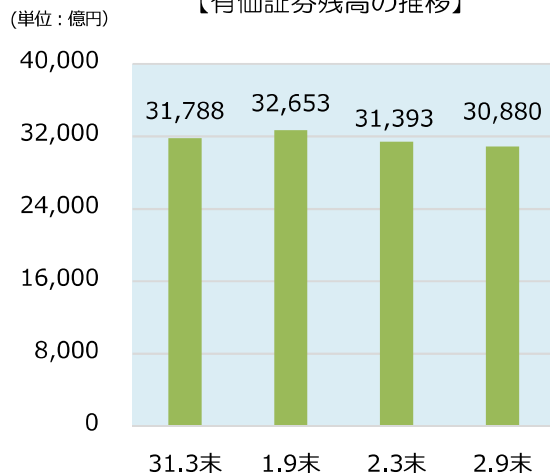
【貯金残高の推移】



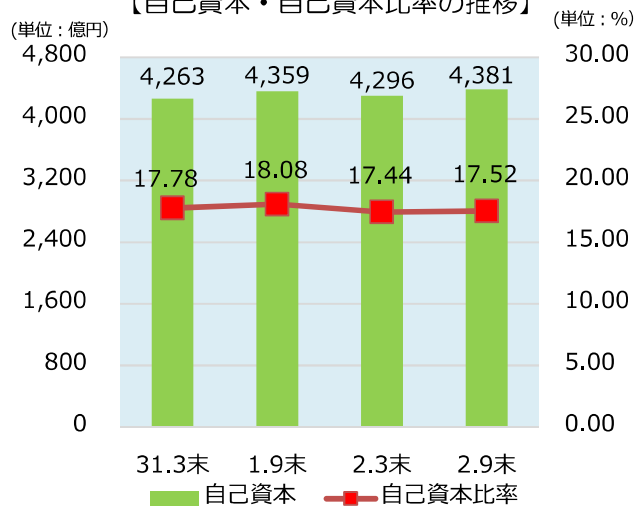
【貸出金残高の推移】



【有価証券残高の推移】



【自己資本・自己資本比率の推移】



◆ 単体自己資本（国内基準）の構成

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年3月末	令和2年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	430,036	438,461
コア資本に係る調整項目の額	345	326
自 己 資 本 の 額	429,691	438,135
リスク・アセット等の額の合計額	2,463,260	2,499,795
信用リスク・アセットの額の合計額	2,433,927	2,470,462
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8％で除して得た額	29,332	29,332
自 己 資 本 比 率	17.44	17.52

（注）単体自己資本比率は、農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

◆ リスク管理債権額の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年3月末	令和2年9月末	増減
破綻先債権	15	15	-
延滞債権	1,159	1,184	25
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,831	2,831	-
合 計	4,005	4,030	25

（注）当会は半期での自己査定は行っていないため、令和2年9月末の計数は次の方法により算出しています。

- 各債権区分額は、令和2年3月末時点の債権額を基準として、令和2年9月末時点の残高に修正しています。
- 令和2年3月末から令和2年9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

◆ 金融再生法に基づく開示債権額および保全状況

〔令和2年3月末〕

(単位：百万円)

区 分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	-	-	19	19
危 険 債 権	1,206	487	-	549	1,036
要 管 理 債 権	2,831	-	-	44	44
計	4,056	487	-	612	1,100
正 常 債 権	538,859				
合 計	542,916				

〔令和2年9月末〕

(単位：百万円)

区 分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	-	-	15	15
危 険 債 権	1,227	407	-	660	1,067
要 管 理 債 権	2,831	-	-	50	50
計	4,073	407	-	725	1,133
正 常 債 権	533,182				
合 計	537,256				

- (注) 当社は半期での自己査定は行っていないため、令和2年9月末の計数は次の方法により算出しています。
- 1 各債権区分額は、令和2年3月末時点の債権額を基準として、令和2年9月末時点の残高に修正しています。
 - 2 令和2年3月末から令和2年9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

◆ 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

区 分	令和2年3月末			令和2年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,003,871	3,139,312	135,441	2,936,434	3,088,001	151,566
合 計	3,003,871	3,139,312	135,441	2,936,434	3,088,001	151,566

- (注) 1 時価は、令和2年3月末または令和2年9月末における市場価格等に基づく時価としています。
 2 取得価額は、償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

◆ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	令和2年3月末			令和2年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	4,990	4,990	-	4,989	4,989	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	208,660	203,627	△5,033	196,405	203,636	7,231
合 計	213,650	208,617	△5,033	201,395	208,626	7,231

- (注) 1 時価は、令和2年3月末または令和2年9月末における市場価格等に基づく時価としています。
 2 取得価額は、運用目的については取得価額を、その他については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

地域貢献情報

当会は、JAバンクあいちの一員として、県下JAが食の安全と安心を幅広く地域の皆様にお届けし、農業の振興や地域社会の発展に貢献することを金融面からサポートするとともに、地域社会の一員として、環境保全や社会福祉などに対する貢献活動を通じて豊かでゆとりのある地域社会の創造に向けた取組みを行っています。

地域からの資金調達・資金供給の状況

◆ 地域からの資金調達の状況

当会の令和2年9月末の貯金残高は8兆843億円となり、県内に本店を有する金融機関としては最大の資金量を有しています。その資金の大半は、県下JAやJA関係諸団体からお預かりしています。

◆ 地域への資金供給の状況

農業資金融資に加え、地域の皆様の暮らしや事業主の皆様の事業を金融面から支援させていただくための融資活動に取り組んでおり、当会の令和2年9月末の貸出金残高は5,327億円となりました。地域の皆様には、資産活用等の一環として賃貸住宅向け資金等をご利用いただいています。また、県内に事業所を置く企業等の皆様には、地域経済の発展に向けて必要となる資金をご融資しており、とりわけ愛知県が産業振興分野としている自動車・医療・介護等にかかわる地元企業との新規取引に向けて積極的に取り組んでいます。

お客さま本位の業務運営に関する取組み

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、①お客さまへの最適な商品提供、②お客さま本位のご提案と情報提供、③利益相反の適切な管理、④お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築についての取組方針を制定し、利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するよう努めています。

また、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

金融円滑化への取組み

当会は、中小企業金融円滑化法の期限到来後におきましても、農業専門金融機関・地域金融機関として、「健全な事業を営む農業者を始めとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当会の最も重要な役割の一つ」として位置付け、当会が担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に努めています。

また、新型コロナウイルス関連肺炎により影響を受けられた農業者・事業者等のお客様に対する資金繰り支援や資金調達にかかわるご相談窓口を設置しています。

◆ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当会は、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守しています。

新型コロナウイルス関連肺炎への対応

当会は、新型コロナウイルス関連肺炎の感染拡大を踏まえ、次のとおり被害を受けた方への金融面の支援を実施しています。

- ・ 新型コロナウイルス関連肺炎により被害を受けた農業者に対し、「アグリマイティー資金（新型コロナウイルス感染症対策緊急資金）」を取り扱っています。
- ・ 新型コロナウイルス関連肺炎により被害を受けた中小・小規模事業者に対し、低利・長期の事業資金を供給することを可能とする愛知県制度融資の一つである「愛知県新型コロナウイルス感染症対応資金」を取り扱っています。

また、当会では、新型コロナウイルス関連肺炎対策の一環として、交代制による在宅勤務、時差勤務等の実施により、金融機関としての社会的な機能の維持に努めるとともに、皆様へ安心して金融サービスをご利用いただけるよう、ATMおよび営業店カウンター等に防菌・防ウイルスコーティングを施工しました。

当該コーティングは、ウイルスの不活性化や抗菌に効果があり、塗布することで、ウイルスの拡大を抑制し、利用者の皆様への感染防止につながります。



コーティングの様子

社会福祉活動

◆ 児童養護施設へ愛知県産の巨峰の寄贈

日本の将来を担う児童の健やかな成長を食の面から支援することにより、児童に食の大切さを伝えるとともに県内農業の発展に寄与するため、令和2年8月7日に、県下の全児童養護施設（35施設）に対して、中部善意銀行を通じて愛知県豊橋市産の巨峰1, 570パックを寄贈しました。

この活動は、平成28年度から取り組んでおり、これまでにイチゴ、メロン、柿、梨等を寄贈し、今回で9回目の実施となります。



石黒経営管理委員会会長（右から2人目）から中部善意銀行岡田理事長（中央）へ目録および巨峰を贈呈

◆ 団体献血の実施

地域社会の一員として、地域医療に貢献するため、令和2年8月21日および27日に愛知県赤十字血液センターの協力のもと、団体献血を実施し、109名の役職員が参加しました。

この活動は、平成18年度から取り組んでおり、これまでに17回、延べ1, 564名の役職員が参加しています。



団体献血の様子

◆ フードバンクへの食品の寄贈

地域社会の一員として、食品ロスを削減する環境的側面と生活困窮者を支援する福祉的側面を持つフードバンクの活動に貢献するため、令和2年10月15日に認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋へ、役職員から提供された食品や入れ替えに伴う災害備蓄用食品約400個を寄贈しました。

この活動は、社会貢献活動の一環として今年度より新たに取り組みました。



寄贈した食品

◆ 老人福祉施設などへ車椅子等の寄贈

協同組合組織の地域金融機関として、高齢者が誰にも気がねなく、安心して暮らせる豊かな地域を築き上げていくことに役立てていただくため、県下の老人福祉施設に車椅子等の福祉機器を寄贈しました。

- ・ 愛知県社会福祉協議会が選定した老人福祉施設4施設に、ティルト式リクライニング車椅子16台を寄贈しました。

この活動は、平成14年度から取り組んでおり、これまでに312台を寄贈しています。



石黒経営管理委員会会長（右から3人目）より竜橋県社会福祉協議会専務理事（左から3人目）へ目録を贈呈



寄贈した車椅子

- ・ 高齢者福祉事業に携わるJAに、希望する福祉機器（歩行車等）等を寄贈しました。この活動は、平成14年度から取り組んでおり、今回で19回目の実施となります。



<https://www.jabank.aichishinren.or.jp/>